一 般 会 計

一般会計歳入歳出予算現額71,829,123千円に対する決算額

　　歳　入　68,316,914千円（予算現額に対する収入率95.1％）

　　歳　出　65,807,257千円（予算現額に対する執行率91.6％）

　　差引額　 2,509,657千円

決算額は前年度に比べ歳入で4,381,963千円(△6.0％)、歳出で4,928,686千円(△7.0％)それぞれ減少している。

一般会計決算規模

（単位：千円・％）



１　歳　　入

⑴　歳入の状況

当年度の歳入決算額は68,316,914千円で、予算現額71,829,123千円に対して

収入率は95.1％(前年度95.3％)、調定額72,269,169千円に対して収納率は94.5％

(前年度95.2％)である。

収入済額は前年度に比べ4,381,963千円(△6.0％)減少している。これは主に、繰越金で590,256千円（158.4％）、地方交付税で307,901千円（3.4％）、地方特例交付金で260,046千円（244.2％）増加したものの、市債で3,767,800千円(△34.1％)、繰入金で895,356千円(△76.7％)、分担金及び負担金で539,124千円(△52.8％)減少したことによるものである。

市債の収入済額は7,290,500千円で、このうち、借換債1,209,300千円を除いた額は6,081,200千円で、前年度に比べ910,800千円（△13.0％）減少している。これは主に、学校施設整備事業債、防災センター整備事業債が増加したものの、臨時財政対策債、街路事業債が減少したことによるものである。

歳入全体の38.3％を占める市税は26,183,750千円で、前年度に比べ222,577千円

(0.9％)増加している。

一方、収入未済額は3,899,456千円で、主なものは市債1,282,800千円、国庫支出金1,257,646千円、市税1,120,961千円で、前年度に比べ299,492千円(8.3％)増加している。

不納欠損額は56,572千円で、前年度に比べ34,866千円(△38.1％)減少している。

一般会計歳入款別構成状況　　　　　　　（単位：％）

令和元年度歳入決算額　68,316,914千円

　(注)　(　)内は、平成30年度数値

一　般　会　計　歳　入

(注) 「収入済額」欄中の(　)内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

款　別　決　算　状　況

　（単位：千円・％）



⑵ 市税の状況

収入済額は26,183,750千円で、前年度に比べ222,577千円(0.9％)増加し、対予算収入率は0.7ポイント、対調定収納率は0.3ポイントそれぞれ上昇している。

収入済額の主なものは、市民税10,999,205千円、固定資産税13,495,414千円

である。

市民税のうち、個人市民税は8,898,191千円で、前年度に比べ80,385千円(△0.9％)減少している。これは主に、株式譲渡所得の減少によるものである。

法人市民税は2,101,014千円で、前年度に比べ52,953千円(2.6％)増加している。

これは主に、過年度分の修正申告によるものである。

固定資産税は13,495,414千円で、前年度に比べ218,589千円(1.6％)増加して

いる。これは主に、新増築家屋及び設備投資に伴う償却資産の増加によるものである。

軽自動車税は489,707千円で、前年度に比べ20,124千円（4.3％）増加している。

これは、重課対象車両の増加及び乗り換えによる新税率適用車の増加によるものである。

　市たばこ税は1,193,164千円で、前年度に比べ12,197千円(1.0％)増加している。これは、たばこ税率の改正によるものである。

収入未済額は1,120,961千円で、前年度に比べ53,134千円(△4.5％）減少して

いる。このうち、現年課税分は262,580千円で、前年度に比べ512千円(△0.2％)、

滞納繰越分は858,381千円で、前年度に比べ52,622千円（△5.8％）それぞれ減少している。これを税別でみると前年度に比べ市民税で29,973千円(△6.3％)、固定資産税で22,675千円(△3.4％)、 軽自動車税で486千円(△1.7％)それぞれ減少している。

不納欠損額は53,538千円で、前年度に比べ32,264千円（△37.6％）減少している。

不納欠損額の内訳は、地方税法第18条の規定(消滅時効５年間）によるもの

29,850千円、同法第15条の７第４項の規定(滞納処分の執行停止が３年間継続

したことによる納付・納入義務消滅)によるもの20,696千円及び同法第15条の７

第５項の規定（即時消滅）によるもの2,992千円である。

　市税収入状況

（単位：千円・％）



　市税現年課税分・滞納繰越分別収入状況

（単位：千円・％）

(注)「収入済額」欄中の（　）内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

　市税収入未済額状況

　 （単位：千円・％）



　市税不納欠損処分状況

（単位：千円・％）



⑶　市債の状況

一般会計の当年度の市債発行額は7,290,500千円で、前年度に比べ3,767,800千円

(△34.1％)減少している。歳入に占める割合は10.7％で、前年度に比べ4.5ポイント

低下している。このうち、借換債1,209,300千円を除いた額は6,081,200千円で、

前年度に比べ910,800千円（△13.0％）減少している。これは主に、教育債で780,500千円（242.8％）、調整債で122,900千円(皆増)増加したものの、土木債で654,200千円（△27.6％）、臨時財政対策債で432,800千円（△16.0％）減少したことによるものである。

また、当年度末現在高は108,874,896千円で、前年度末現在高に比べ2,277,517千円(△2.0％)減少している。

　市債発行状況

（単位：千円・％）



市債現在高の状況

（単位：千円・％）



市債（発行額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）